

中村雅一後援会ニュース

後援会事務所 あきる野市上代継367番地 ☎ 042-558-0341
E-mail:masaichi.n@nifty.com http://homepag2.nifty.com/nakamura-masaichi/

6月定例会傍聴記

中村雅一

第2回定例会は6月4日に開会し、補正予算など計18案件を審議し、26日に閉会しました。

主な案件について報告いたします。

就学児の医療費助成

東京都は今年10月から小・中学生の義務教育就学児を対象に、保健の向上などを目的に医療費の軽減制度（3割を2割に）を発足させます。

これにかかる費用のうち市は2分の1を負担するため、

その予算が措置されました。

但し、この制度には所得制限があり、例えば夫婦と子ども2人の場合は年収860万円以下となっています。

国保条例の一部改正

昨年6月に国の制度が改正されたため、来年4月からは70歳～74歳の高齢者の医療費が1割負担から2割負担に上げられます。（但し、一定以上の所得がある2割負担の者は除きます。）

医療費の増大によって国民

健康保険会計が悪化したためとはいえ、高齢弱者に対する負担増はやはり大きな問題であり、国に対して抜本的な制度改革を求めるべきです。

なお、これまで3歳未満児に対する軽減制度（3割を2割負担に）は、子育て支援の趣旨により6歳児まで拡大されました。

瀬音の湯の改修

今年4月に「瀬音の湯」がオープンしました。

この定例会に駐車場の増設（30台）、足湯の屋根を設置（670万円）するための補正予算が提案されました。

利用者の強い要望があったとはいえ、開設から2カ月で大きな補正が提案されることについては、「当初計画が少し甘かったのでは？」との質問もありました。



《土日は満車状態》



《屋根がない足湯》





いま、年金が大変大きな社会的政治的な問題になっており、今月行われる参議院選挙の最大の争点になるともいわれています。

問題になっているのは、納付記録はあるものの基礎年金番号に統合されていない「浮いた年金」5千万件、だれが納付したか記録のない「消えた年金」1千4百万件です。

大多数の国民にとって年金は、老後のほとんど唯一の収入源であり生活費ですから、私たち国民が納得し安心できる解決策を政府は一刻も早く具体的に提示し、実施してほしいものです。国には、その義務があると改めて指摘しておきたいと思います。

さて、今回の年金問題でいくつか考えさせられたことがあります。

一つは、政府が情報を積極的に公開しなかったことです。

平成9年の基礎年金番号導入のときに、氏名の読み方、住所の変更、転職などで同一人に複数の番号が付けられて統合（名寄せ）できないものがあることは、当時から分かっていたはずですが、その対策が採られてこなかったのは全く理解できません。

また、「浮いた年金」問題は、野党議員の指摘で今年2月には安倍首相に報告されていましたが、政府として正式に認めたのは5月になってからでした。

問題を「隠蔽」したといわれても弁解の余地はありません。

二つは、「労働組合=悪玉」論とでもいうべき政府・与党の責任転嫁論です。

基礎年金番号の統合には技術

的に難しい点があるかも知れませんが、納付記録のズサンな管理、単純な入力ミスなどは、労働組合にも「大切な年金を預かっている」という認識の欠如があったと厳しく指摘されて当然です。

しかし、それが全て職員（=労働組合）の責任だとすれば、そのとき管理職だった高級官僚や大臣など政治家は一体なにをしていたのでしょうか。なにも責任あることはやらずに高給をとっていたのでしょうか。

再発防止のためにも、原因を徹底的に究明し、責任をとるべき者に責任をとらせることが必要です。3年前、政府は「100年安心プラン」と称して負担増・給付減の年金制度「改正」を行いました。その時、グリーンピアなどへの数兆円規模の投資の失敗（損失）が大問題になりましたが、結局、誰一人として責任をとりませんでした。今回、同じことを繰り返すわけにはいきません。

国民年金の納付率は、平成17年度では全国67.1%（立川管内は61.4%）にまで低下しています。端的に年金制度への不信感であり、このままでは制度の存続さえ危ぶまれます。

政府は「浮いた・消えた」年金の支給に全責任を負うとともに、私たちもセイフティネット（安全網）の根幹である年金制度の再建のために、一人ひとりがより厳しく政治と行政を監視していくことが重要と、改めて感じました。

田中市長、不出馬を表明

今年10月にはあきる野市の市長選挙が行われます。

6月定例会で田中市長は、町田議員の一般質問に対して次のように答弁しました。

『12年目を迎え、今後について慎重に考えてきたが、この辺で身を引くべきとの結論に達した。新しい市長に市

政の舵取りを任せることとし、私は残された任期を精一杯努めたい。』

新しい市長候補については、市議会議員、副市長、市の部長などを擁立する動きが伝えられていますが、まだまだ絞り込まれる状況ではないようです。